

平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算概況

平成30年11月28日

会社名 新生信託銀行株式会社
 URL <http://www.shinseitrust.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大木 良 TEL 03-6880-6200
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	968	31.8	353	114.9	241	123.2
30年3月期中間期	735	20.0	164	193.1	108	265.1

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	2,410	97	—	—
30年3月期中間期	1,080	09	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
31年3月期中間期	8,274	7,574	91.5	203.55
30年3月期	7,979	7,333	91.9	198.74

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 7,574百万円 30年3月期 7,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
31年3月期	—	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	31年3月期中間期	100 千株	30年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	— 千株	30年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	100 千株	30年3月期中間期	100 千株

第19期中（平成30年9月30日現在） 中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	6,789	そ の 他 負 債	633
預 け 金	6,789	未 払 法 人 税 等	44
金 銭 の 信 託	0	未 払 金	76
貸 出 金	1,000	未 払 費 用	14
証 書 貸 付	1,000	前 受 収 益	68
そ の 他 資 産	267	預 り 金	329
前 払 費 用	14	資 産 除 去 債 務	66
未 収 収 益	106	そ の 他 の 負 債	32
未 収 入 金	15	賞 与 引 当 金	59
そ の 他 の 資 産	130	役 員 賞 与 引 当 金	7
有 形 固 定 資 産	59		
建 物	55	負 債 の 部 合 計	700
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	105	資 本 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17	利 益 剰 余 金	2,574
リ ー ス 資 産	87	利 益 準 備 金	1,630
繰 延 税 金 資 産	53	そ の 他 利 益 剰 余 金	944
貸 倒 引 当 金	△ 1	繰 越 利 益 剰 余 金	944
		株 主 資 本 合 計	7,574
		純 資 産 の 部 合 計	7,574
資 産 の 部 合 計	8,274	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,274

第19期中〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	968
信 託 報 酬	932
資 金 運 用 収 益	4
貸 出 金 利 息	1
預 け 金 利 息	2
役 務 取 引 等 収 益	31
そ の 他 の 役 務 収 益	31
そ の 他 業 務 収 益	0
外 国 為 替 売 買 益	0
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
経 常 費 用	614
役 務 取 引 等 費 用	32
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	31
営 業 経 費	582
そ の 他 経 常 費 用	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0
経 常 利 益	353
税 引 前 中 間 純 利 益	353
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94
法 人 税 等 調 整 額	17
法 人 税 等 合 計	112
中 間 純 利 益	241

第19期中〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕中間株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	703	2,333	7,333	7,333
当中間期変動額						
中間純利益			241	241	241	241
当中間期変動額合計	-	-	241	241	241	241
当中間期末残高	5,000	1,630	944	2,574	7,574	7,574

第19期中〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕中間キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	353
減価償却費	15
貸倒引当金の増減(△)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4
資金運用収益	△4
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0
為替差損益(△は益)	△0
預り金の純増減(△)	110
資金運用による収入	4
その他	△32
小計	399
法人税等の支払額	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の解約および配当による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296
現金及び現金同等物の期首残高	6,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,789

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	4年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. その他の資産には、保証金 35 百万円及び敷金 95 百万円が含まれております。
また、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、保証金のうち、35 百万円を供託しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 62 百万円
3. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	6,789	6,789	—
(2) 貸出金 証書貸付	1,000	1,000	—
(3) その他資産 未収入金	15	15	—
資産計	7,805	7,805	—
(1) その他負債 預り金	329	329	—
負債計	329	329	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) 貸出金

貸出金はすべて約定期間が短期間（1ヶ月以内）の当社信託勘定向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他資産

未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) その他負債

預り金については、当中間期末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
前受収益	20	百万円
資産除去債務	20	
賞与引当金	18	
ソフトウェア開発費用	11	
その他	19	
繰延税金資産小計	<u>90</u>	
評価性引当額	<u>△25</u>	
繰延税金資産合計	65	
繰延税金負債		
有形固定資産	11	
繰延税金負債合計	<u>11</u>	
繰延税金資産の純額	<u>53</u>	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	75,741円43銭
1株当たりの中間純利益金額	2,410円97銭

(その他)

1. リース取引関係

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) その他

上記リース取引にかかるリース債務は返済済みであります。

(参考)

信託財産残高表（平成30年9月30日現在）

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	362,279	指 定 金 銭 信 託	27,064
有 価 証 券	951,142	特 定 金 銭 信 託	19,037
金 銭 債 権	814,400	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,403,278
有 形 固 定 資 産	230,122	金 銭 債 権 の 信 託	146,878
無 形 固 定 資 産	2,516	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	242,473
そ の 他 債 権	14,448	包 括 信 託	602,349
現 金 預 け 金	66,173		
合 計	2,441,083	合 計	2,441,083

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 中間期末(A)	平成29年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成29年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	6,789	7,166	△ 377	6,493	296
預 け 金	6,789	7,166	△ 377	6,493	296
金 銭 の 信 託	0	0	△ 0	0	△ 0
貸 出 金	1,000	—	1,000	1,000	—
証 書 貸 付	1,000	—	1,000	1,000	—
そ の 他 資 産	267	228	39	237	29
前 払 費 用	14	12	2	14	△ 0
未 収 収 益	106	68	38	79	26
未 収 入 金	15	14	1	12	3
そ の 他 の 資 産	130	132	△ 2	130	△ 0
有 形 固 定 資 産	59	66	△ 6	62	△ 3
建 物	55	59	△ 3	57	△ 1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4	6	△ 2	5	△ 1
無 形 固 定 資 産	105	123	△ 17	114	△ 8
ソ フ ト ウ ェ ア	17	1	16	16	1
リ ー ス 資 産	87	—	87	98	△ 10
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	121	△ 121	—	—
繰 延 税 金 資 産	53	47	5	71	△ 17
貸 倒 引 当 金	△ 1	—	△ 1	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	8,274	7,632	642	7,979	295
(負債の部)					
そ の 他 負 債	633	352	281	530	102
未 払 法 人 税 等	44	24	19	41	2
未 払 金	76	26	49	89	△ 12
未 払 費 用	14	14	△ 0	23	△ 8
前 受 収 益	68	73	△ 5	78	△ 9
預 り 金	329	134	194	218	110
資 産 除 去 債 務	66	65	1	66	0
そ の 他 の 負 債	32	11	20	13	19
賞 与 引 当 金	59	54	4	102	△ 43
役 員 賞 与 引 当 金	7	6	1	12	△ 4
負 債 の 部 合 計	700	413	287	646	54
(純資産の部)					
資 本 金	5,000	5,000	—	5,000	—
利 益 剰 余 金	2,574	2,218	355	2,333	241
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	944	588	355	703	241
繰 越 利 益 剰 余 金	944	588	355	703	241
株 主 資 本 合 計	7,574	7,218	355	7,333	241
純 資 産 の 部 合 計	7,574	7,218	355	7,333	241
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,274	7,632	642	7,979	295

比較中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 中間期(A)	平成29年度 中間期(B)	比較 (A-B)	平成29年度
経 常 収 益	968	735	233	1,484
信 託 報 酬	932	562	370	1,277
資 金 運 用 収 益	4	3	1	6
貸 出 金 利 息	1	—	1	0
預 け 金 利 息	2	3	△ 0	6
役 務 取 引 等 収 益	31	169	△ 138	200
そ の 他 の 役 務 収 益	31	169	△ 138	200
そ の 他 業 務 収 益	0	0	0	—
外 国 為 替 売 買 益	0	0	0	—
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	△ 0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	—	0	△ 0	0
経 常 費 用	614	570	44	1,153
役 務 取 引 等 費 用	32	67	△ 35	99
支 払 為 替 手 数 料	0	0	0	1
そ の 他 の 役 務 費 用	31	67	△ 35	98
そ の 他 業 務 費 用	—	—	—	0
外 国 為 替 売 買 損	—	—	—	0
営 業 経 費	582	502	79	1,052
そ の 他 経 常 費 用	0	—	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	0	0
経 常 利 益	353	164	189	330
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	353	164	189	330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94	31	62	107
法 人 税 等 調 整 額	17	24	△ 6	0
法 人 税 等 合 計	112	56	55	108
中 間 (当 期) 純 利 益	241	108	133	222

比較中間信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 中間期末(A)	平成29年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成29年度末 (C)	比較 (A-C)
貸 出 金	362,279	226,189	136,090	326,472	35,807
有 価 証 券	951,142	634,980	316,161	747,025	204,116
金 銭 債 権	814,400	810,462	3,937	817,818	△ 3,418
有 形 固 定 資 産	230,122	230,271	△ 149	234,757	△ 4,634
無 形 固 定 資 産	2,516	2,516	—	2,516	—
そ の 他 債 権	14,448	127,329	△ 112,880	15,156	△ 707
現 金 預 け 金	66,173	110,820	△ 44,646	87,890	△ 21,717
(資 産 合 計)	2,441,083	2,142,570	298,513	2,231,637	209,446
指 定 金 銭 信 託	27,064	—	27,064	10,932	16,131
特 定 金 銭 信 託	19,037	16,036	3,001	16,007	3,030
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,403,278	1,024,556	378,722	1,209,309	193,969
有 価 証 券 の 信 託	—	197	△ 197	—	—
金 銭 債 権 の 信 託	146,878	194,323	△ 47,444	161,982	△ 15,103
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	242,473	244,153	△ 1,679	246,677	△ 4,204
包 括 信 託	602,349	663,304	△ 60,954	586,727	15,622
(負 債 合 計)	2,441,083	2,142,570	298,513	2,231,637	209,446